

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	Ⅰ－2		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	2,030,100	2,084,024	実質収支比率	3.8	0.5
市町村名	三島村			地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	1,915,795	2,071,928	経常収支比率	90.3	89.6
							財源超過	×	歳入歳出差引	114,305	12,096	(※1)	(92.4)	(91.8)
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	85,287	8,244	標準財政規模	763,255	714,790
							近畿	×	実質収支	29,018	3,852	財政力指数	0.07	0.06
人口	令和2年国調(人)	405	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	25,166	-16,296	公債費負担比率	21.3	21.7	
	平成27年国調(人)	407				過疎	○	積立金	2,168	1,514	健全化判断比率			
	増減率 (％)	-0.5				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)	令03.01.01(人)	384	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	134,100	69,161	連結実質赤字比率	17.72	-	
	うち日本人(人)	381		38	37	指数表選定	×	実質単年度収支	-106,766	-83,943	実質公債費比率	11.9	11.3	
	令02.01.01(人)	366	第1次	19.5	17.5						将来負担比率	-	-	
	うち日本人(人)	363		27	46									
	増減率 (％)	4.9	第2次	13.8	21.7									
	うち日本人(%)	5.0		第3次	130	129								
面積 (km ²)	31.39				66.7	60.8								
人口密度 (人/km ²)	13													
世帯数 (世帯)	218													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		2,922,286	2,940,746		
	市区町村長	1	7,610		一般職員	32	85,728	2,679	うち公的資金	2,911,684	2,927,498			
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
	教育長	1	5,670		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,040		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	16,178	16,177			
	議会副議長	1	2,510		臨時職員	-	-	-	積立金	651,057	782,989			
	議会議員	5	2,280		合計	32	85,728	2,679	減債基金	389,252	389,237			
									現在高	567,818	549,478			
									ラスバイレス指数	92.7				
	一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(2)	三島村国民健康保険特別会計			(7)	三島村船舶交通事業特別会計			(9)	鹿児島県市町村総合事務組合			団体名(※3)
		(3)	三島村介護保険特別会計(保険事業勘定)			(8)	三島村簡易水道事業特別会計			(10)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合 一般会計			
		(4)	三島村後期高齢者医療特別会計							(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計			
		(5)	三島村介護保険特別会計(サービス事業勘定)											
		(6)	三島村特産品焼酎事業特別会計											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	35,713	1.8	35,713	4.7	普通税	35,713	100.0	-	
地方譲与税	9,774	0.5	9,774	1.3	法定普通税	35,713	100.0	-	
利子割交付金	25	0.0	25	0.0	市町村民税	16,711	46.8	-	
配当割交付金	75	0.0	75	0.0	個人均等割	522	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	77	0.0	77	0.0	所得割	14,621	40.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,405	3.9	-	
地方消費税交付金	8,063	0.4	8,063	1.1	法人税割	163	0.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,017	44.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	16,017	44.8	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,447	4.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,538	4.3	-	
自動車税環境性能割交付金	413	0.0	413	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	48	0.0	48	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	257	0.0	257	0.0	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	26	0.0	26	0.0	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	220	0.0	220	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	11	0.0	11	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	915,503	45.1	686,884	89.6	事業所税	-	-	-	
普通交付税	686,884	33.8	686,884	89.6	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	228,619	11.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	969,948	47.8	741,329	96.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	35,713	100.0	-	
分担金・負担金	-	-	-	-					
使用料	20,338	1.0	248	0.0					
手数料	241	0.0	241	0.0					
国庫支出金	289,307	14.3	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	218,285	10.8	-	-					
財産収入	38,191	1.9	24,535	3.2					
寄附金	38,239	1.9	-	-					
繰入金	145,153	7.2	-	-					
繰越金	12,096	0.6	-	-					
諸収入	70,628	3.5	173	0.0					
地方債	227,674	11.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	17,777	0.9	-	-					
歳入合計	2,030,100	100.0	766,526	100.0					

区分		令和2年度		令和元年度		
徴収率 (%)	現・計 年	合計	99.1	96.7	99.1	96.7
		市町村民税	98.5	95.4	98.5	95.1
		純固定資産税	99.7	98.5	99.8	98.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	98,670	実質収支	461
簡易水道	27,843	再差引収支	461
下水道	20,961	加入世帯数（世帯）	68
その他	16,294	被保険者数（人）	124
交通	957	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費
国民健康保険	9,965		
その他	22,650		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)のうち充当一般財源等
議会費	35,418	1.8	-		35,418
総務費	533,408	27.8	224,516		324,159
民生費	108,466	5.7	-		78,372
衛生費	202,497	10.6	34,700		96,839
労働費	-	-	-		-
農林水産業費	166,247	8.7	102,702		61,659
商工費	9,997	0.5	-		7,227
土木費	356,157	18.6	322,735		76,381
消防費	10,291	0.5	1,320		9,874
教育費	191,841	10.0	60,428		109,141
災害復旧費	42,506	2.2	-		36,375
公債費	258,010	13.5	-		258,010
諸支出金	957	0.0	-		957
前年度繰上充用金	-	-	-		-
歳出合計	1,915,795	100.0	746,401		1,094,412
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	625,270	32.6	560,503	544,621	69.4
人件費	343,365	17.9	292,492	276,610	35.3
うち職員給	202,799	10.6	152,845	-	-
扶助費	23,895	1.2	10,001	10,001	1.3
公債費	258,010	13.5	258,010	258,010	32.9
元利償還金	257,823	13.5	257,823	257,823	32.9
うち元金	246,134	12.8	246,134	246,134	31.4
うち利子	11,689	0.6	11,689	11,689	1.5
一時借入金利子	187	0.0	187	187	0.0
その他の経費	501,618	26.2	277,883	163,364	20.8
物件費	261,554	13.7	131,585	128,897	16.4
維持補修費	3,586	0.2	-	-	-
補助費等	115,583	6.0	36,271	33,365	4.3
うち一部事務組合負担金	1,762	0.1	1,762	1,762	0.2
繰出金	98,670	5.2	90,027	1,102	0.1
積立金	22,225	1.2	20,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	788,907	41.2	256,026	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	746,401	39.0	219,651	-	-
うち補助	308,633	16.1	35,361	-	-
うち単独	437,768	22.9	184,290	-	-
災害復旧事業費	42,506	2.2	36,375	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,915,795	100.0	1,094,412	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度

鹿児島県三島村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	2,052	1,938	114	29	2	2,922	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	2,052	1,938	114	29		2,922	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	三島村国民健康保険特別会計	67	67	0	0	8	-	-	-	
2	三島村介護保険特別会計(保険事業勘定)	42	38	4	4	6	-	-	-	
3	三島村後期高齢者医療特別会計	7	6	1	2	3	-	-	-	
4	三島村介護保険特別会計(サービス事業勘定)	1	1	0	0	1	-	-	-	
5	三島村特産品焼酎事業特別会計	29	27	2	2	9	-	-	-	
6	三島村船舶交通事業特別会計	390	815	▲ 424	▲ 173	2	16	-	146.6	法非適用企業
7	三島村簡易水道事業特別会計	43	43	0	-	23	301	-	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				▲ 164		317	-		▲ 135

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鹿児島県市町村総合事務組合	12,990	12,426	564	564	408	-	-	
2	鹿児島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	430	425	5	5	0	-	-	
3	鹿児島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	285,091	273,242	11,849	11,849	343	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,418		-	-	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	253,760	240,752	257,823	45.0	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,817,230	2,940,746	2,922,286
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-		組合等負担等見込額	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担見込額	250,168	255,526	283,391
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-
一時借入金の利子	351	172	187	0.0		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-
合計	(A) 254,111	240,924	258,010			連結実質赤字額	-	135,259	23.6
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E) 3,067,398	3,196,272	3,340,936
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能基金	1,989,180	1,892,946	1,781,529
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能特定繰入	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	2,057,857	2,092,022	1,982,053
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計	(F) 4,047,037	3,984,968	3,763,582
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) -	-	-	-					
標準財政規模	(C) 718,136	714,790	763,255						
算入公債費等の額	(D) 187,955	179,352	189,813						
	(C)-(D) 530,181	535,438	573,442						
実質公債費比率	(単年度) 12.5	11.5	11.9						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 11.2	11.3	11.9						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	17.72	20.00	30.00
実質公債費比率	11.9	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

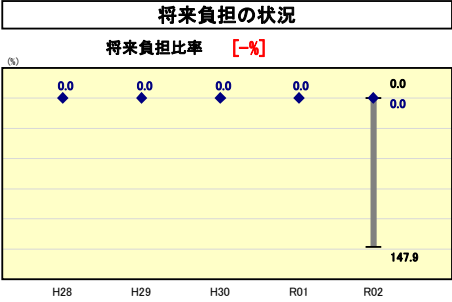
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

鹿児島県三島村

人口	384	人(R3.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	381	人(R3.1.1現在)	通	結	実	赤	比	率
面積	31.39	km ²	実	公	債	費	比	率
歳入総額	2,030,100	千円	得	来	負	担	比	率
歳出総額	1,915,795	千円	市	町	村	類	型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実収支	29,018	千円	(	年	度	毎	)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	763,255	千円						
地方債現在高	2,922,286	千円						

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

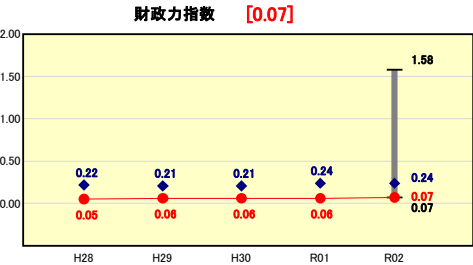


類似団体内順位 1/67 全国平均 24.9 鹿児島県平均 7.6

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を大きく下回る。要因としては、交付税措置で有利な起債の活用等が考えられる。今後も公債費等義務的経費の削減等により、財政の健全化に努める。

財政力

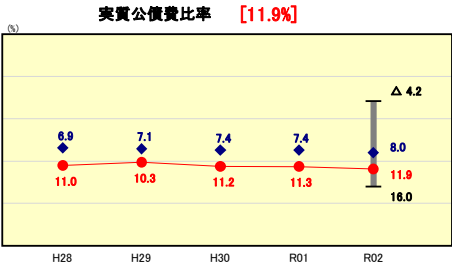


類似団体内順位 66/67 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.29

財政力指数の分析欄

外海小離島群から構成されるという地理的特徴、役場を行政区域外の鹿児島市内に配置するという行政形態の特異性から、多額の財政需要がある。また、厳しい地理的条件等から企業進出が困難であり、歳入総額に占める地方税は1.8%にすぎない。そのため、財政基盤が脆弱であり、類似団体平均を下回っている。ブロードバンドが整備されたことにより、今後新たに利活用や維持補修が発生するが、村振興計画や地方創生総合戦略に沿った予算の重点配分に努め、定住促進・産業振興による地域の活性化を図る。

公債費負担の状況

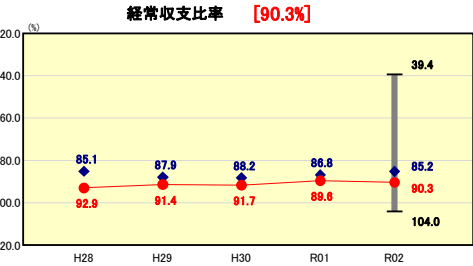


類似団体内順位 59/67 全国平均 5.7 鹿児島県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄

新規発行債の抑制や、交付税措置で有利な起債の活用等努力しているが、平成28～29年度実施の焼酎蔵、体育館等建設事業費等に係る起債の償還等に伴い、前年度より0.6ポイント増加し、依然、類似団体平均を上回っている。併せて、今後平成30年度実施の防災行政無線整備等の償還も始まることから、実質公債費率がさらに増加することが予想される。普通交付税の増減により数値が大きく変動する要因もあるが、今後も緊急性、住民ニーズ非常にを的確に把握し、新規発行債の抑制に努め、併せて繰上償還等検討していく。

財政構造の弾力性

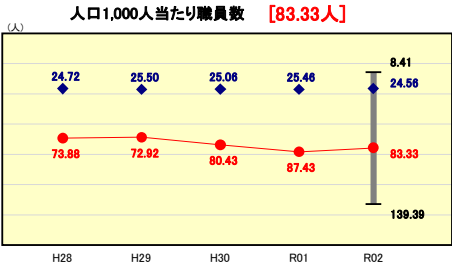


類似団体内順位 44/67 全国平均 93.1 鹿児島県平均 91.9

経常収支比率の分析欄

港湾改修などのインフラ整備で多額の起債があり、公債費高がい水準で推移している。多額の高利率の起債償還が順次終了していることと、新発債の抑制により元利償還金等は縮減傾向にあったが、近年の焼酎蔵等の大型の整備事業が集中したことにより、今後地方債の元利償還金が増えらんとと思われる。今後も継続して交付税参入で有利な起債(過疎債、辺地債等)の活用に努め、新規発行債の抑制を図る。また併せて、事務事業の見直しを行いさらなる削減を図ることを検討する必要がある。また、実施事業の優先順位を精査し義務的経費の削減に努める。

定員管理の状況

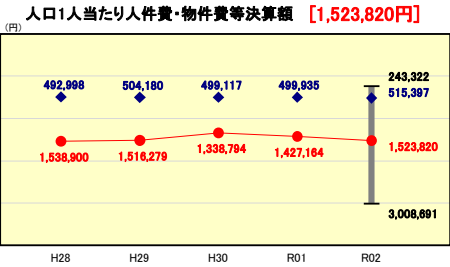


類似団体内順位 64/67 全国平均 8.16 鹿児島県平均 8.90

人口1,000人当たり職員数の分析欄

3島4集落に係る各出先機関職員と本庁職員に加え、村営定期船の船員を有する。やや増加傾向にある人口ではあるが、人口割に換算すると、千人当たりの職員数は多く換算される傾向にある。住民サービスの維持・向上を図りながら、多様化かつ複雑化する各種業務に対応しうる最小限の組織づくりに努める。

人件費・物件費等の状況

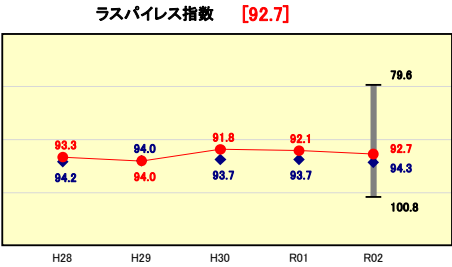


類似団体内順位 61/67 全国平均 145,817 鹿児島県平均 162,188

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口規模は小規模であるが、3島4集落から構成されるために多額の財政需要がある。対する人口はやや増加傾向にあるものの、人口1人当たりに換算すると類似団体を大きく上回る。電算化や業務委託により、事務の効率化等による適切な職員数配置に努め、人件費の抑制を図る。また、緊急に必要な事業を精査し、物件費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 20/67 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

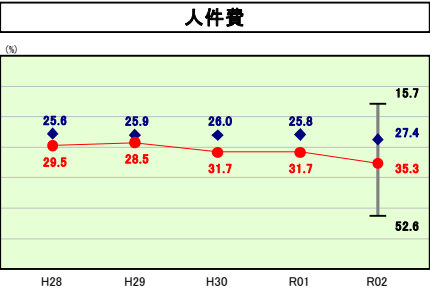
類似団体とと比較して、1.6ポイント下回っているが、職員の年齢構成によるものである。今後の財政状況を見極めながら職員の給与とカット再開も視野に入れ、給与水準の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

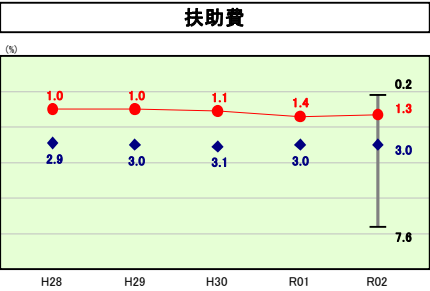
人口	384人	(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	381人	(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	17.72	%
面積	31.39	km ²	実収公債費比率	11.9	%
歳入総額	2,030,100	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,915,795	千円			
実収収支	29,018	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	763,255	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
地方債現在高	2,922,286	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



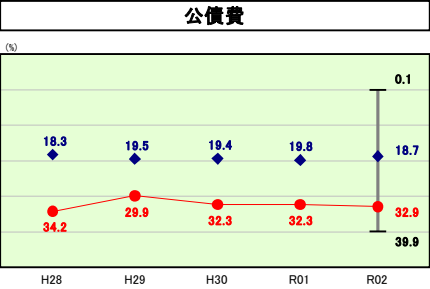
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は7.9ポイント高くなっている。行政規模は小規模ではあるが、3島4集落から構成されるため非効率的な職員配置を行ってきた。そのため各地区の出張所長ならびに学校用務員については退職後の職員補充をせず、会計年度任用職員で対応している。これにより対象者8人のうち、7人は会計年度任用職員となっている。今後も事務の効率化等による職員数の抑制を図り、人件費の削減に努める。



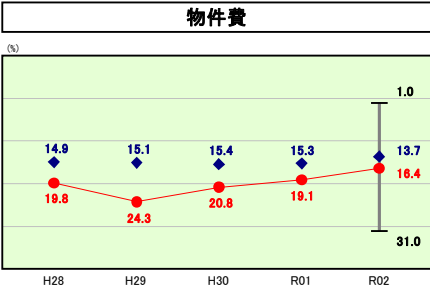
扶助費の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準で推移している。人口に対して、児童生徒数等、扶助費を受給する対象者が少ないことが挙げられる。しかし、今後、定住促進の推進による児童生徒数の増加、高齢化率の上昇による医療扶助者の増加等、比率の上昇が見込まれる。医療、福祉面での行政指導の充実を図り、扶助費の増加の抑制に努める。



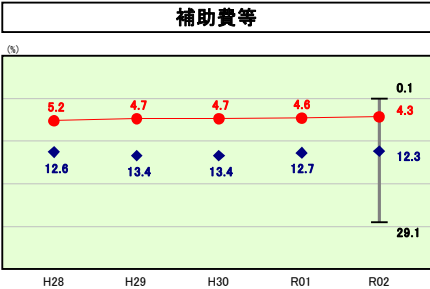
公債費の分析欄

近年焼酎蔵や体育館や防災行政無線整備等の大型の整備事業が集中したことに加え、3港湾に係る港湾改修をはじめとする、インフラ整備等で多額の起債を要しているのが主な要因であり、地方債の元利償還金が膨らみ、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を14.2ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。今後も地公債費のピークは令和5年度と見込まれ、非常に厳しい財政状況財政運営となることが予想される。今後も新規発行を伴う普通建設事業を予定しており、公債費の増加が懸念されるが、地方債の繰上償還を検討し、必要性・緊急性を精査し、縮減に努める。



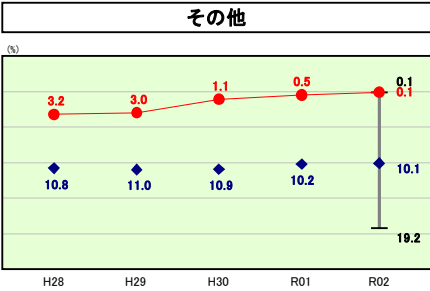
物件費の分析欄

類似団体平均を上回っているが、財政規模が小規模であるため、選挙や大規模イベントの実施等により大きく増減する傾向がある。また、年々増加する各種業務に係るシステムや電算機器維持管理に係る経費は増加の一途である。自治体の規模に対し、小離島群から構成されるという特殊性から、公共施設数も多く、物件費等の財政需要が高いが、増減要因を的確に把握し削減に努める。



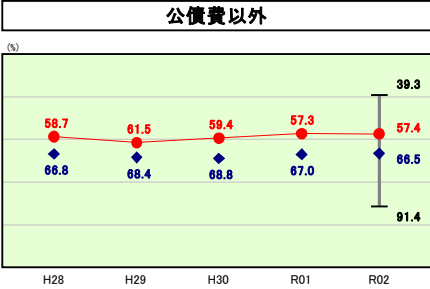
補助費等の分析欄

補助金交付対象団体等が少ないため、例年低い水準で推移している。しかし、今後、定住促進による地域活性化を図っていくため、多額の補助費需要が見込まれる。今後も交付基準を明確にし、社会通念上、適切な交付に努める。



その他の分析欄

簡易水道事業会計及び下水道事業会計等の運転資金等への繰出金が主な経費である。今後も公債費財源繰出金の増加が見込まれるため、公営企業にあっては経営の健全化に努める。



公債費以外の分析欄

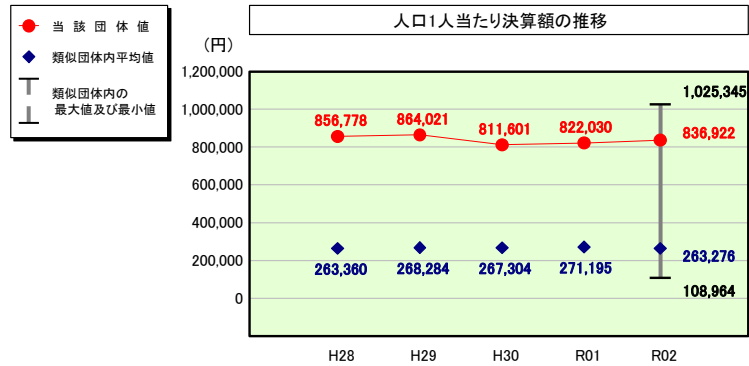
公債費以外の比率については、いずれも類似団体平均を下回る水準となっている。また、財政規模が小規模なため普通交付税の増減による比率の変動が大きくなる傾向がある。外海小離島群という地理的な不利条件や、過疎・高齢化が著しい状況にあって、厳しい財政運営を強いられているが、徹底した歳出削減による財政健全化を図りながら、限られた予算の重点配分により、産業振興や定住者の確保につとめる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

鹿児島県三島村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

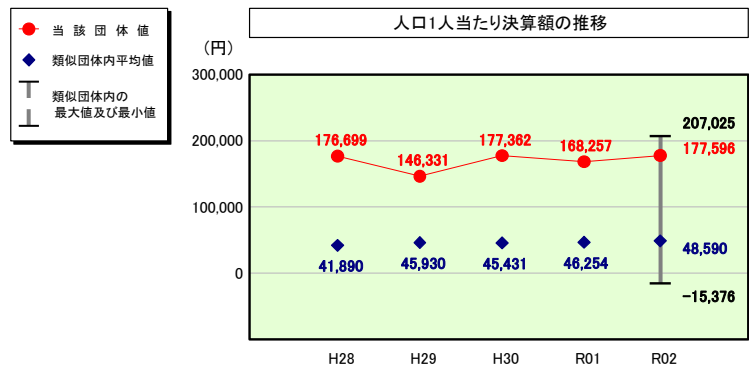
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	343,365	894,180	239,985	272.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,371	3,570	24,622	▲ 85.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,358	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,864	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	6,185	-
▲退職金	▲ 23,358	▲ 60,828	▲ 18,737	224.6
合計	321,378	836,922	263,276	217.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	83.33	24.56	58.77
ラスバイレス指数	92.7	94.3	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

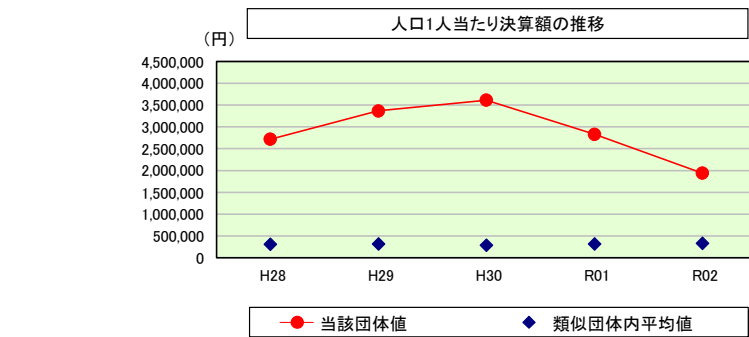


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	257,823	671,414	149,198	350.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	31,871	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,984	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,220	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	187	487	35	1,291.4
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,070	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 189,813	▲ 494,305	▲ 130,648	278.3
合計	68,197	177,596	48,590	265.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

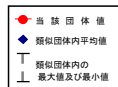
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,029,547	2,716,483	81.0	310,300	7.8	73.2
うち単独分	496,865	1,310,989	42.0	157,576	7.5	34.5
H29	1,292,908	3,366,948	23.9	317,319	2.3	21.6
うち単独分	514,869	1,340,805	2.3	164,214	4.2	▲ 1.9
H30	1,347,173	3,611,724	7.3	289,738	▲ 8.7	16.0
うち単独分	791,629	2,122,330	58.3	156,238	▲ 4.9	63.2
R01	1,036,075	2,830,806	▲ 21.6	316,937	9.4	▲ 31.0
うち単独分	700,725	1,914,549	▲ 9.8	199,150	27.5	▲ 37.3
R02	746,401	1,943,753	▲ 31.3	332,350	4.9	▲ 36.2
うち単独分	437,768	1,140,021	▲ 40.5	200,453	0.7	▲ 41.2
過去5年間平均	1,090,421	2,893,943	11.9	313,329	3.1	8.8
うち単独分	588,371	1,565,739	10.5	175,526	7.0	3.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

鹿児島県三島村

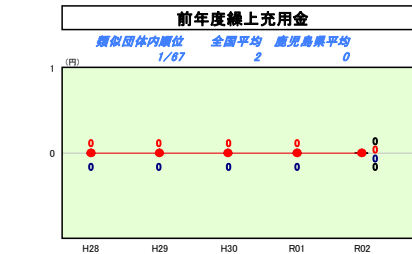
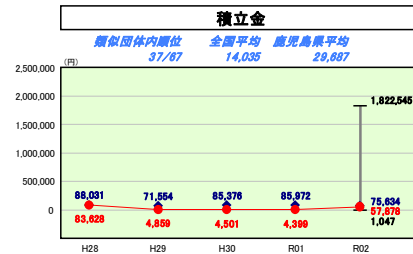
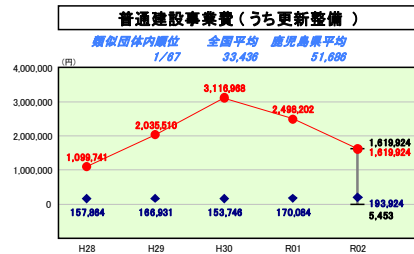
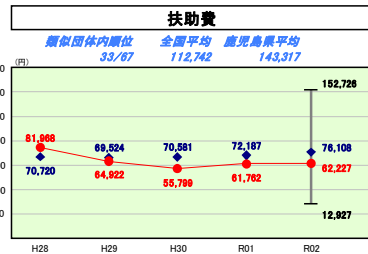
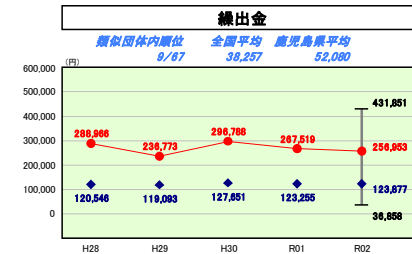
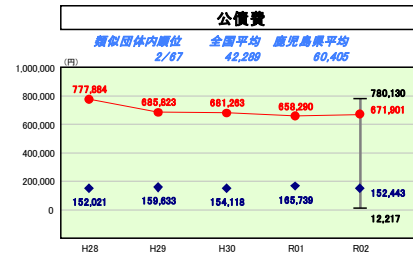
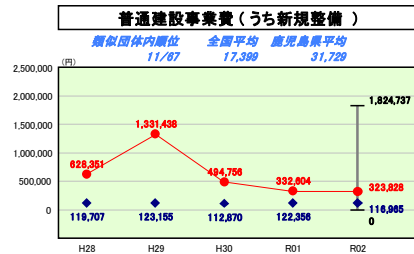
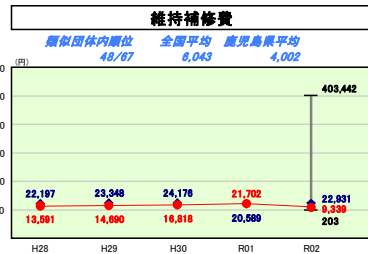
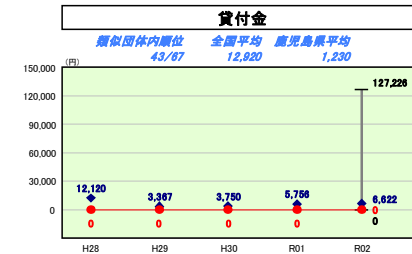
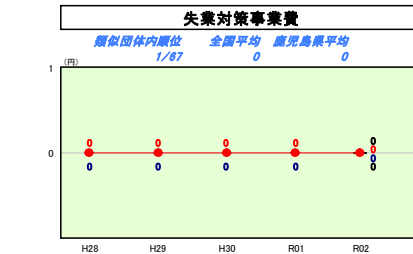
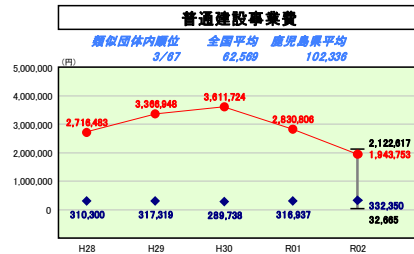
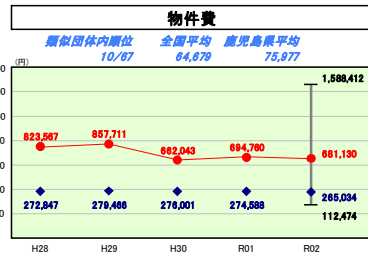
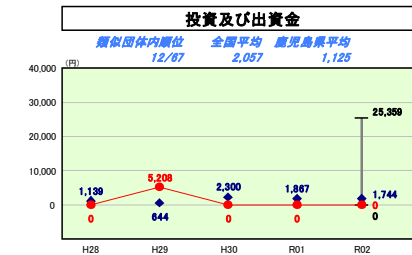
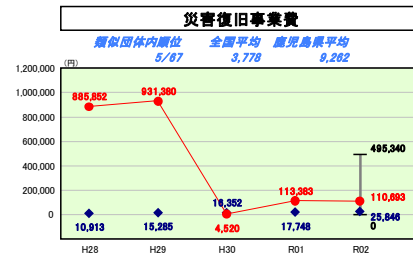
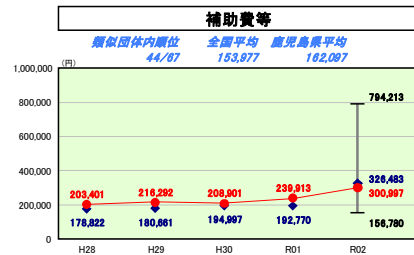
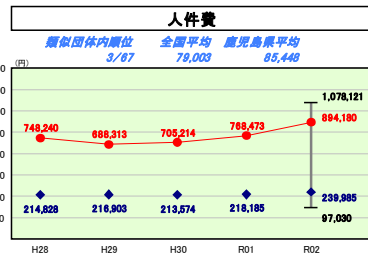
人	384 人(R3.1.1現在)	実	実	実	実	比	率	-	%				
うち日本人	381 人(R3.1.1現在)	通	通	通	通	比	率	17.72	%				
面積	31.39 km ²	実	実	公	債	費	比	率	11.9	%			
歳入総額	2,030,100 千円	得	来	負	担	比	率	-	%				
歳出総額	1,915,795 千円	市	町	村	類	型		H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2
実費取文	29,018 千円	(	年	度	毎	)		R01	I-2	R02	I-2		
標準財政規模	763,255 千円												
地方債現在高	2,922,286 千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり約4,989千円となっている。類似団体と比較しても、ほとんどの性質別において、非常に高く推移しているが、事務の効率化等による適切な職員数配置に努め人件費の抑制を図るなど、また、緊急に必要な事業を精査し、物件費等の削減に努める。

普通建設事業費は住民一人当たり約1,944千円となっており、昨年度に比べ約887千円減額してはいるものの、類似団体と比較して一人当たり約1,621千円コストが高い状況となっている。これは、近年焼酎蔵や体育館等の大型の整備事業が集中したことによるものと思われる。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととしていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

鹿児島県三島村

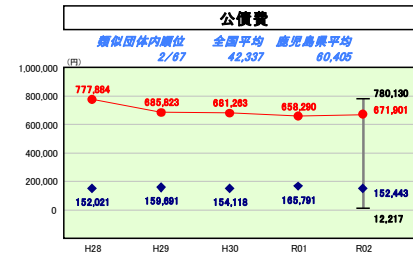
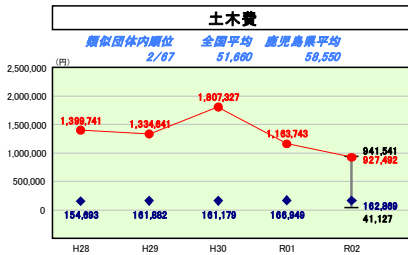
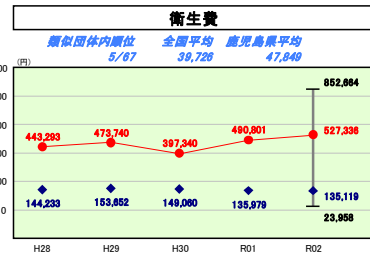
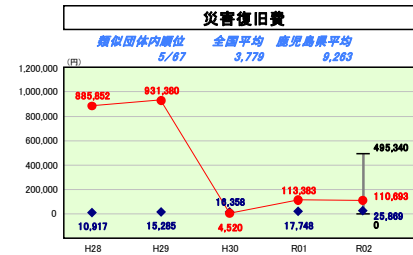
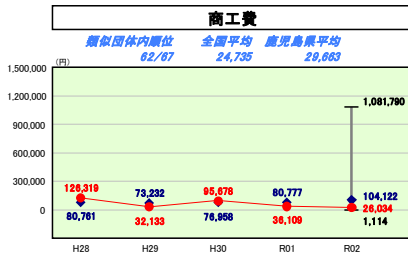
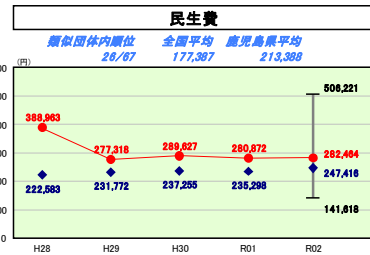
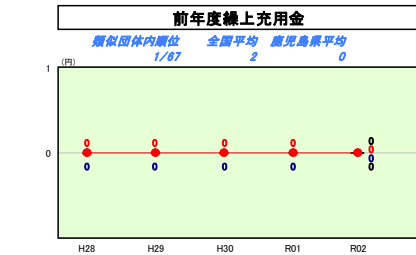
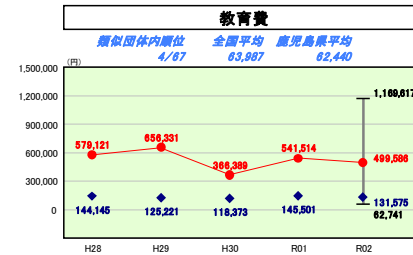
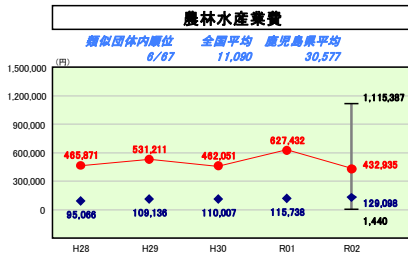
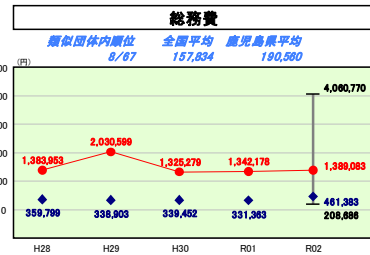
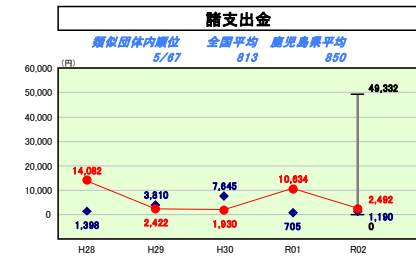
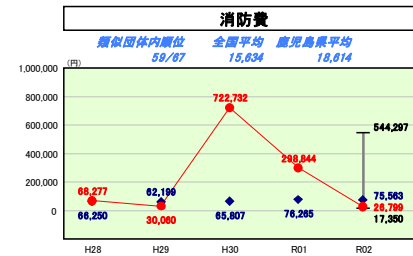
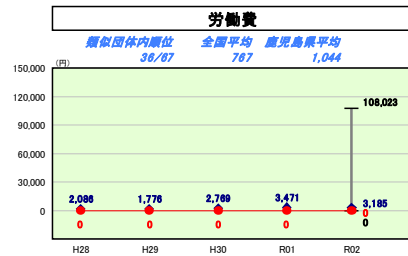
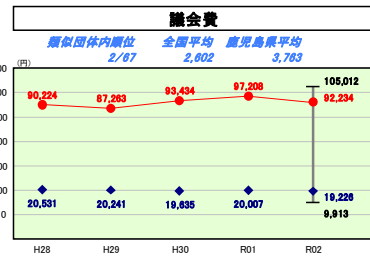
人	384人(※3.1.1現在)	実	実	字	比	率	-	%
うち日本人	381人(※3.1.1現在)	通	実	実	字	比	率	17.72%
面積	31.39km ²	実	公	債	費	比	率	11.9%
歳入総額	2,030,100千円	得	来	負	担	比	率	-
歳出総額	1,915,795千円	市	町	村	類	型	H28 I-2	H29 I-2
実収支差	29,018千円	(	年	度	毎	)	R01 I-2	R02 I-2
標準財政規模	763,255千円							
地方債現在高	2,922,286千円							

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

衛生費は住民一人当たりが約527千円で前年度より約37千円増加している。コロナウイルス感染対策の経費増が大きな要因となっている。

農林水産費において住民一人当たりが約433千円で前年度より約194千円減少している。主に農業における施設の整備によるものと思われるが、産業振興や定住促進につながるものと思われる。

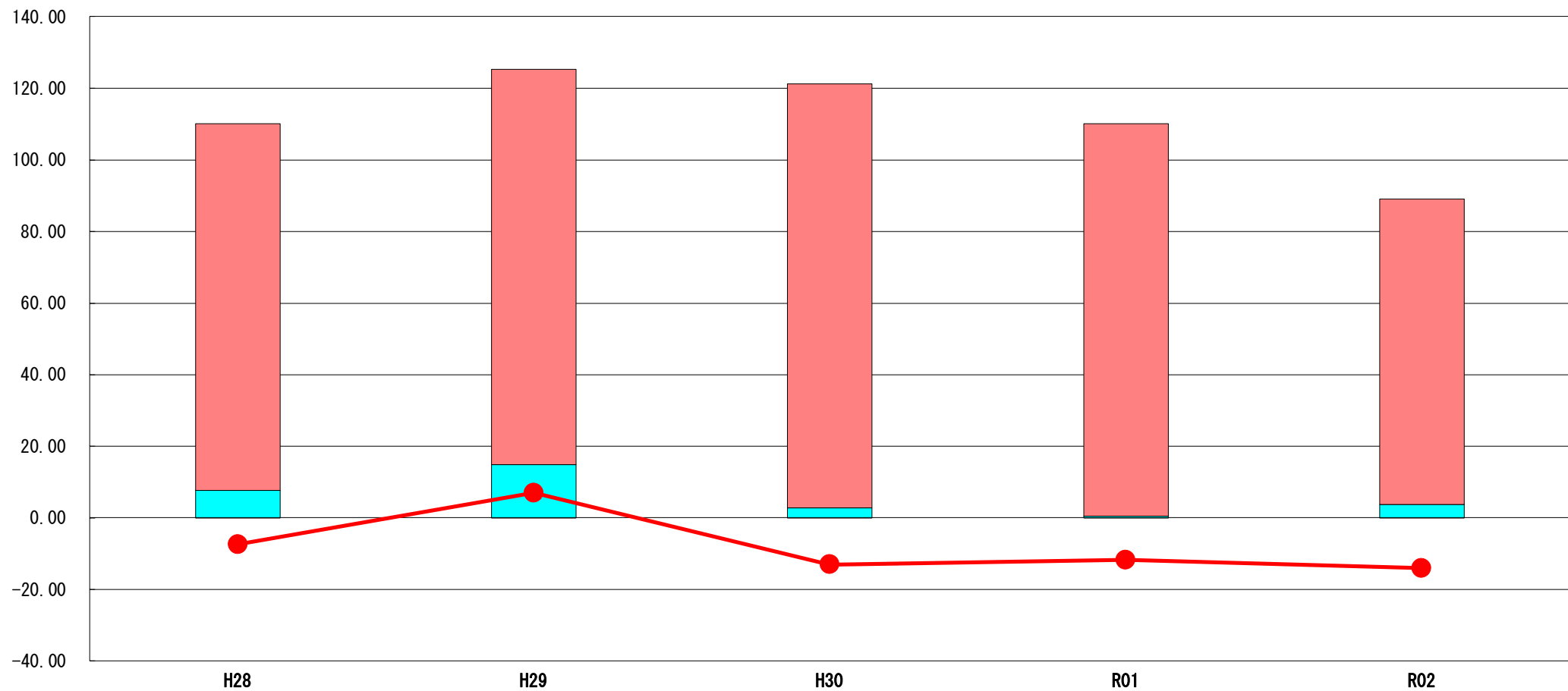
土木費が住民一人当たり約927千円で前年度より約236千円減額したものの、類似団体内順位が2位となっている。これは本村3港湾に係る改修工事経費が大きな要因となっている。外海小離島群約から構成されるという地理的特徴があり、港湾改修は必要不可欠な事業のため、今後も必要に応じて事業を推進していく方針である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

鹿児島県三島村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		102.52	110.40	118.45	109.54	85.30
実質収支額		7.65	14.96	2.81	0.54	3.80
実質単年度収支		▲ 7.41	6.94	▲ 13.00	▲ 11.74	▲ 13.99

分析欄

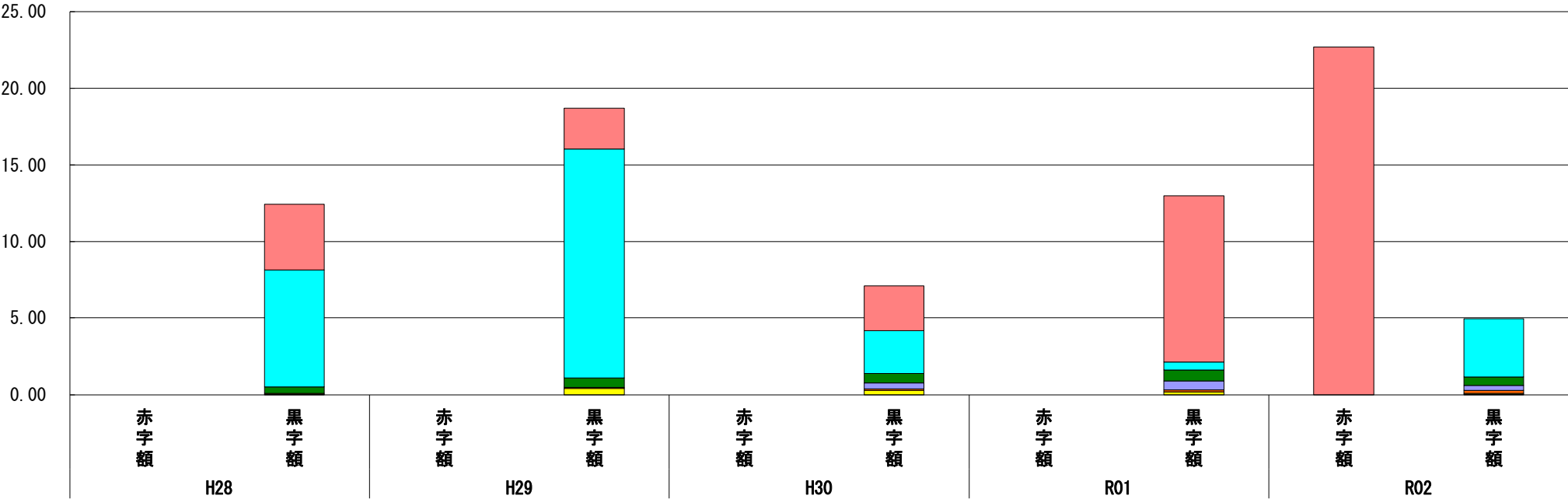
近年の普通建設事業費増加に伴い、財政調整基金の取崩しにより、実質収支比率はかろうじて黒字となっているが、実質単年度収支比率は、前年度比2.25%減となり赤字である。今後はさらなる歳出抑制、財源の確保に努め、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

令和2年度

鹿児島県三島村



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
三島村船舶交通事業特別会計		4.28	2.66	2.92	10.84	▲ 22.69
一般会計		7.65	14.95	2.80	0.53	3.80
三島村介護保険特別会計(保険事業勘定)		0.41	0.60	0.60	0.72	0.55
三島村特産品焼酎事業特別会計		-	-	0.41	0.57	0.32
三島村後期高齢者医療特別会計		0.07	0.06	0.09	0.15	0.20
三島村国民健康保険特別会計		0.02	0.41	0.27	0.16	0.06
三島村介護保険特別会計(サービス事業勘定)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
三島村簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

船舶交通事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度中に予定していた旧船の売却が不調となり、424,453千円の赤字が発生したことによるものである。また、国民健康保険特別会計黒字額の変動については、医療費に係る療養給付費の増減に伴うものが主な要因である。現在、基金を取崩して財政運営しているが、このままで推移していくと2～3年後には赤字に転じる可能性があるため、特定健康診査事業等の予防に努め、医療費を抑制するとともに、国保税改正等も考慮し健全な財政運営に努める。

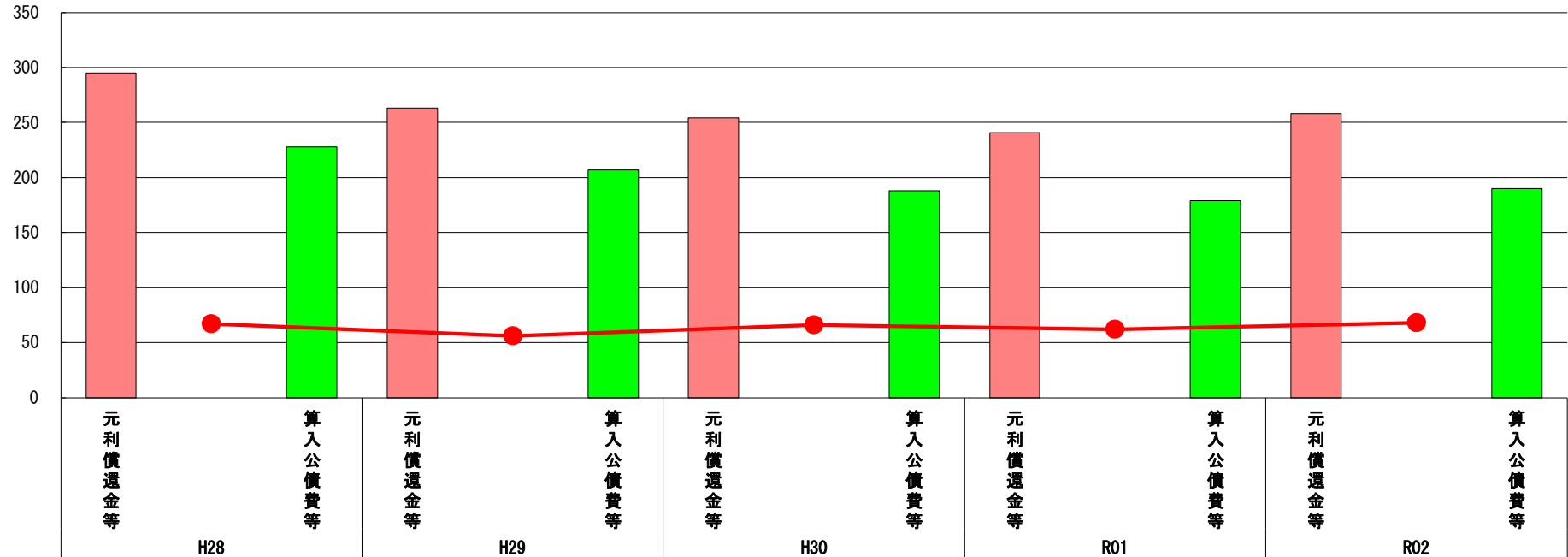
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

鹿児島県三島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		295	263	254	241	258
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		228	207	188	179	190
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		67	56	66	62	68

分析欄

多額の高利率の起債償還が順次終了していることと、新発債の抑制により元利償還金等は縮減傾向にあったが、近年の焼酎蔵や体育館等の大型の整備事業が集中し、併せて防災行政無線整備の償還も始まることから、今後地方債の元利償還金が膨らんでくると思われる。普通交付税の増減により数値が大きく変動する要因もあるが、今後も新規発行債を抑制し、交付税算入で有利な起債の活用に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

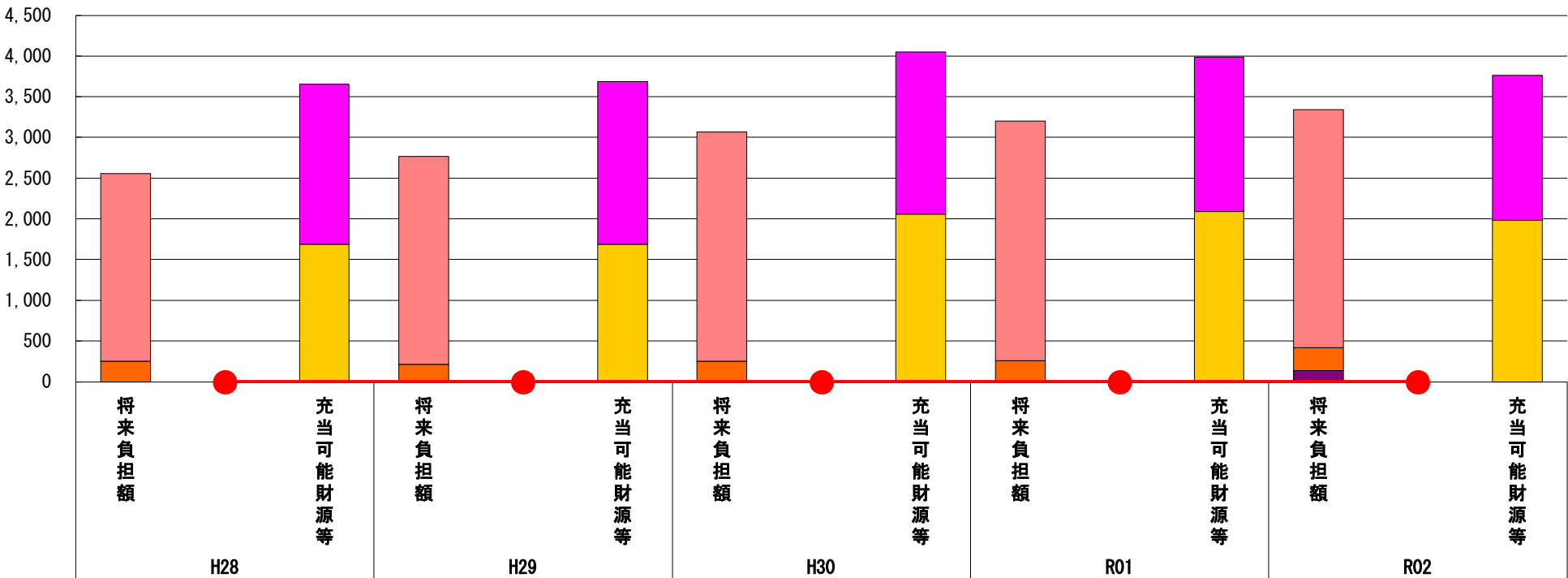
実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額はない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

鹿児島県三島村

(百万円)



(百万円)

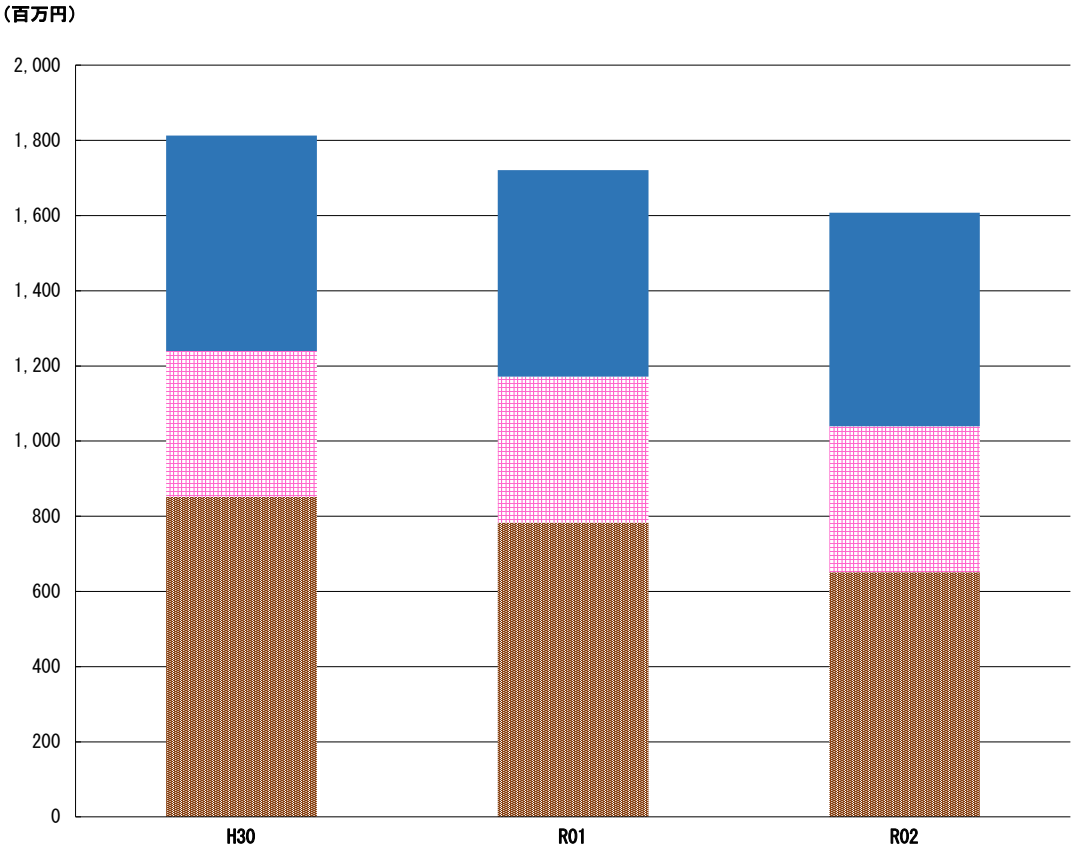
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,299	2,551	2,817	2,941	2,922
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		254	214	250	256	283
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	135
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,968	1,999	1,989	1,893	1,782
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,685	1,687	2,058	2,092	1,982
(A) - (B)			▲ 1,100	▲ 922	▲ 980	▲ 789	▲ 423

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が平成30年度から令和1年度において124百万円増加し、令和2年度においてもほぼ横ばいで推移しているが、基準財政需要額算入見込額も平成29年度に比べ増加しているため、将来負担比率は減少している。今後、新規発行債を抑制し、交付税算入で有利な起債の活用にも努める。また、充当可能財源の確保にも努め、将来負担比率の発生を抑制する

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		851	783	651
減債基金		389	389	389
その他特定目的基金		573	549	568
	庁舎建設基金	359	356	356
	船舶建造基金	80	69	69
	人材育成基金	58	58	58
	地域福祉基金	35	35	35
	水産振興基金	18	9	27
基金残高合計		1,813	1,722	1,608

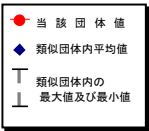
令和2年度	鹿児島県三島村
基金全体 (増減理由) 令和2年度の基金残高は1,608百万円であり、昨年より114百万円減額となっている。 これは、水産振興基金が18百万円増額した一方で、財政調整基金を132百万円取り崩したことが要因となっている。 (今後の方針) 非常に厳しい財政状況であり、現在、基金を取り崩した予算編成になっている。公共施設の老朽化も進んでおりさらなる財政需要が予測されるが、事業実施の効率化や経費削減に努め、併せて災害等の不測の事態にも対応できるよう積み立てし、一定額を確保できるよう努めていく。	
財政調整基金 (増減理由) 令和2年度の基金残高は651百万円であり、前年度より132百万円減額となっている。 厳しい地理的条件等から企業進出が困難であり、歳入総額に占める地方税は1.8%にすぎず、また多額の財政需要があり、非常に厳しい財政状況のなかで事業の見直しや経費削減に努めているが、それでもなお財源不足が解消できず財政調整基金を132百万円取り崩したことにより減となった。 (今後の方針) 今後は、できるだけ基金に頼らない、歳入に見合った歳出の予算編成に取り組むように努める。	
減債基金 (増減理由) 増減なし (今後の方針) 令和5年度以降、地方債償還がピークを迎えるにあたり、地方債のの繰上償還を検討しており、令和4年度以降に減少する予定。 繰上償還終了後は、今後の償還リスクに備え、一定額確保できるように努める。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 庁舎建設基金：庁舎等公共施設の新設・改修等の資金に充当 船舶建造基金：村唯一の公共交通機関である村営定期船の建造を行うための経費財源 人材育成基金：産業の振興及び看護職員等として、業務に従事しようとする者に対し修学資金を貸与する経費の財源 (増減理由) 水産振興基金：水産振興のためにと漁業協同組合より20,000千円の寄付を積立 活魚畜養センター整備に充当 (今後の方針) 庁舎建設基金：庁舎(本庁及び出先機関)の耐震化改修工事等のために、近年に取崩しを行うこととしている。 船舶建造基金：平成30年度～31年度にかけて、共有船方式により新船建造約35億円を支出し、完成後11年目に約3.5億円支払いに備えるため、 令和11年度まで積立てる予定である。 水産振興基金：産業振興のために活用することとしているが、少しでも積み立てられるよう財源を確保していく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

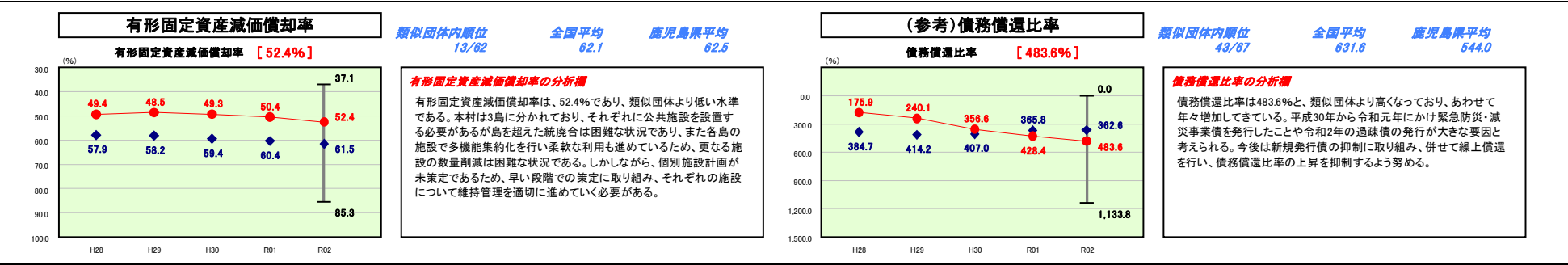
令和2年度

鹿児島県三島村

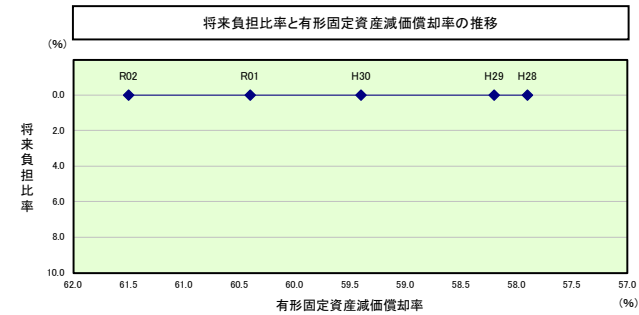
人口	384	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	381	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	17.72	%
面積	31.39	km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	2,030,100	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,915,795	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	29,018	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	763,255	千円			
地方債現在高	2,922,286	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



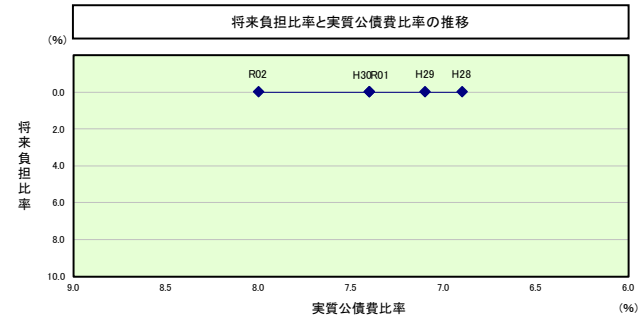
分析欄

将来負担比率は低い水準を維持しており、今後も新規発行債の抑制に取り組み、交付税算入で有利な起債の活用に努める。また、充当可能財源の確保にも努め、将来負担比率の発生を抑制する。また、有形固定資産減価償却率も低い水準があるが、公共施設等総合管理計画に基づき、今後もそれぞれの施設について維持管理を適切に進めていく必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
	当該団体値	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	49.4	48.5	49.3	50.4	52.4
	類似団体内平均値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	57.9	58.2	59.4	60.4	61.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費率は類似団体と比較して高いものの、将来負担比率は低くなっている。平成30年から令和元年にかけ緊急防災・減災事業債を367百万円発行したことによる償還開始により、実質公債費率は上昇していくことが考えられるため、新規発行債の発行の抑制に取り組み、併せて繰上償還を行い、財政の健全化に努める。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
	当該団体値	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	11.0	10.3	11.2	11.3	11.9
	類似団体内平均値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	6.9	7.1	7.4	7.4	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

鹿児島県三島村

人口	384 人(03.1.1現在)	実収率	17.72 %
うち日本人	351 人(03.1.1現在)	実公債率	11.9 %
面積	31.39 km ²	将来負担率	- %
歳入総額	2,030,100 千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
歳出総額	1,915,795 千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
実収支	29,018 千円		
標準財政規模	763,255 千円		
地方債残高	2,922,286 千円		

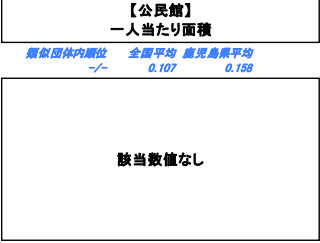
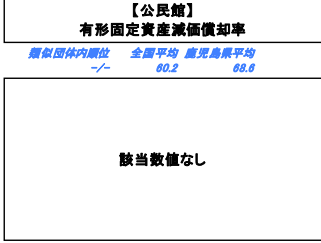
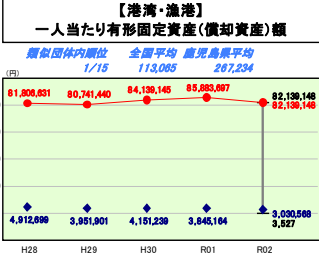
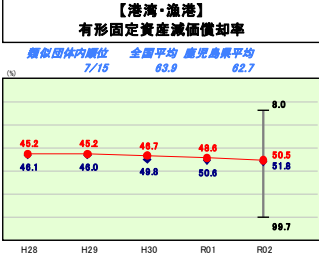
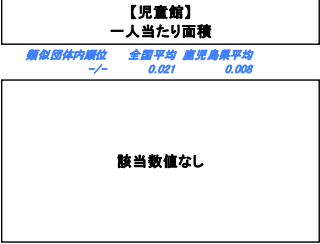
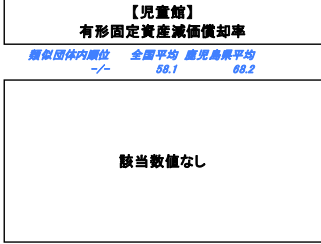
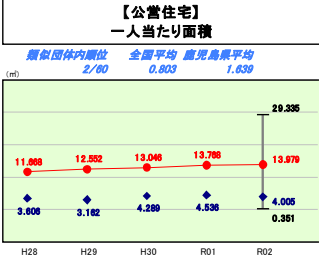
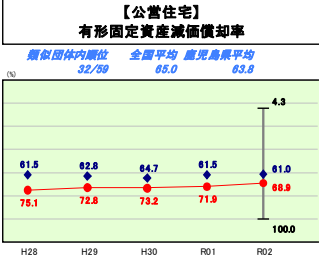
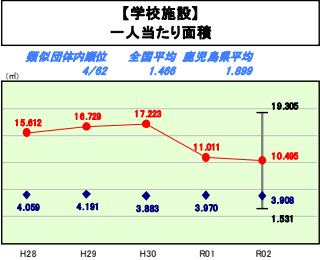
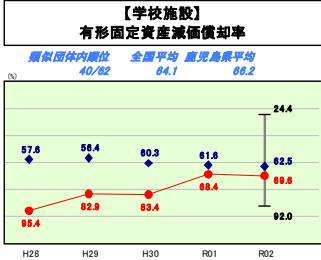
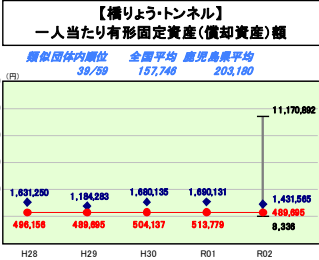
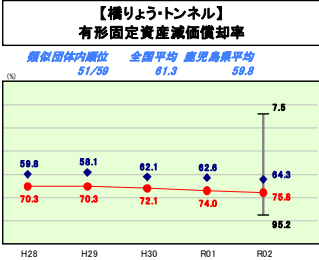
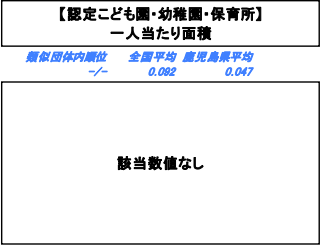
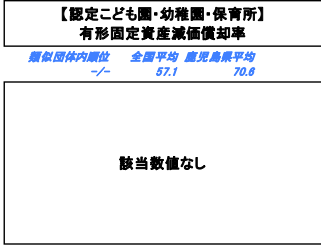
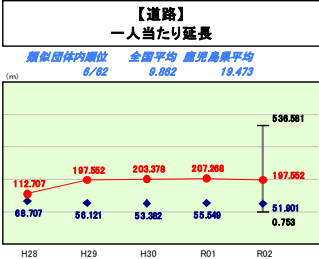
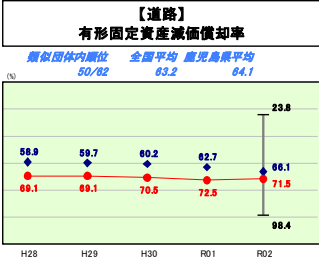


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているものの、港湾・漁港については、類似団体平均を下回っている。これは、毎年国庫補助事業で新規防波堤整備等を実施したためである。一人当たりの値もほとんどの類型において、類似団体平均を大きく上回っているが、人口の少なさによるものと考えられる。今後は、維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、老朽化対策に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

鹿児島県三島村

人口	384人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	351人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	17.72%
面積	31.39km ²	実質公債費比率	11.9%
歳入総額	2,030,100千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,915,795千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	29,018千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	763,255千円		
地方債残高	2,922,286千円		

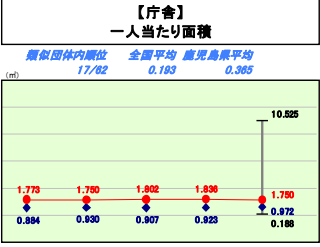
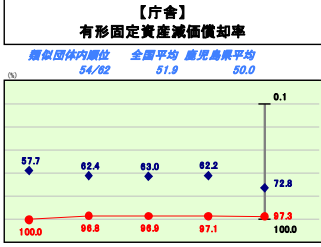
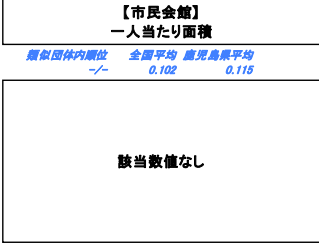
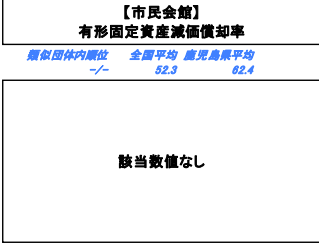
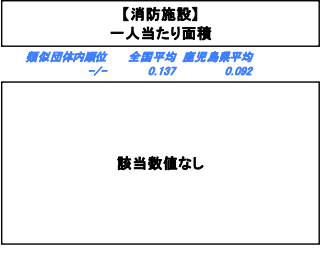
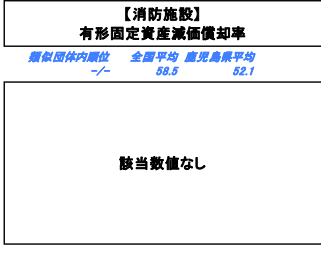
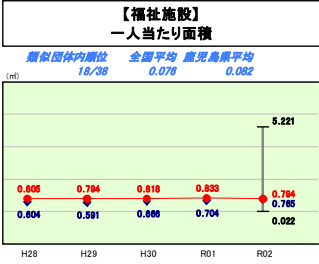
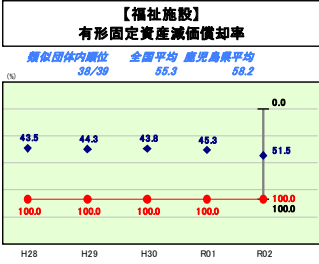
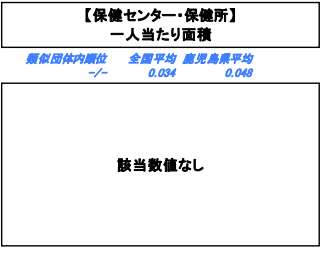
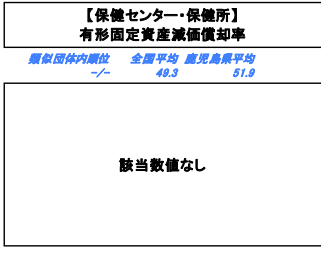
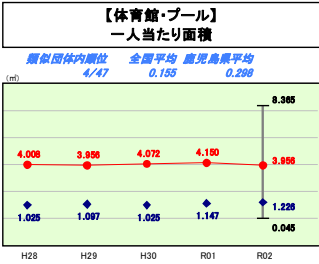
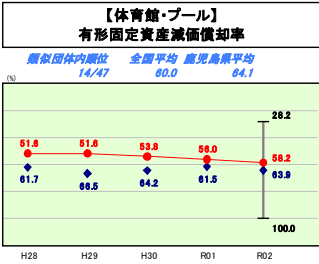
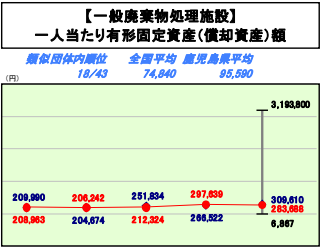
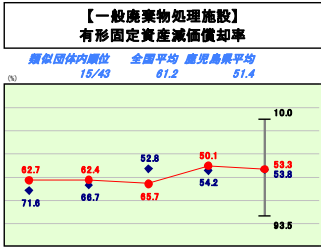
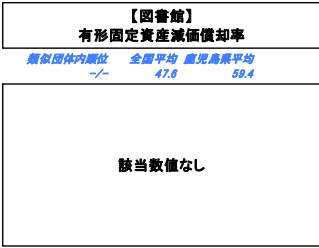


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団平均を上回っているものの、体育館・プール及び一般廃棄物処理施設については、類似団体平均を下回っている。これは、体育館については平成28年度に黒島において新しく設置し、廃棄物処理施設においては、令和元年度焼却炉を整備したことによると思われる。一人当たりの値もほとんどの類型において、類似団体平均を大きく上回っているが、人口の少なさによるものと考えられる。今後も、維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、老朽化対策に取り組んでいく。